

HEIWA REAL ESTATE GROUP

平和不動産株式会社 平和不動産グループの成長戦略

2025.2.6

証券コード：8803

上場市場：東証プライム、札幌証券取引所、名証プレミア、福岡証券取引所

Our Purpose 人々を惹きつける場づくりで、未来に豊かさをもたらす

兜町と言えば…

証券街・金融街



平和不動産と言えば…

東証の大家



現在の兜町

- ・週末は若者で賑わうおしゃれな街
- ・金融のプレーヤーも従来の証券会社だけではなく、スタートアップ系の若き起業家が集う街





東京証券取引所ビル市場館 立会場



東証アローズ



街全体の開発・再活性化を 手掛けるデベロッパーとなる決意

— 2011年 —

大阪・名古屋での開発実績







日本橋兜町街づくりビジョン

「人が集い、投資と成長が生まれる街」

— 2014年 —

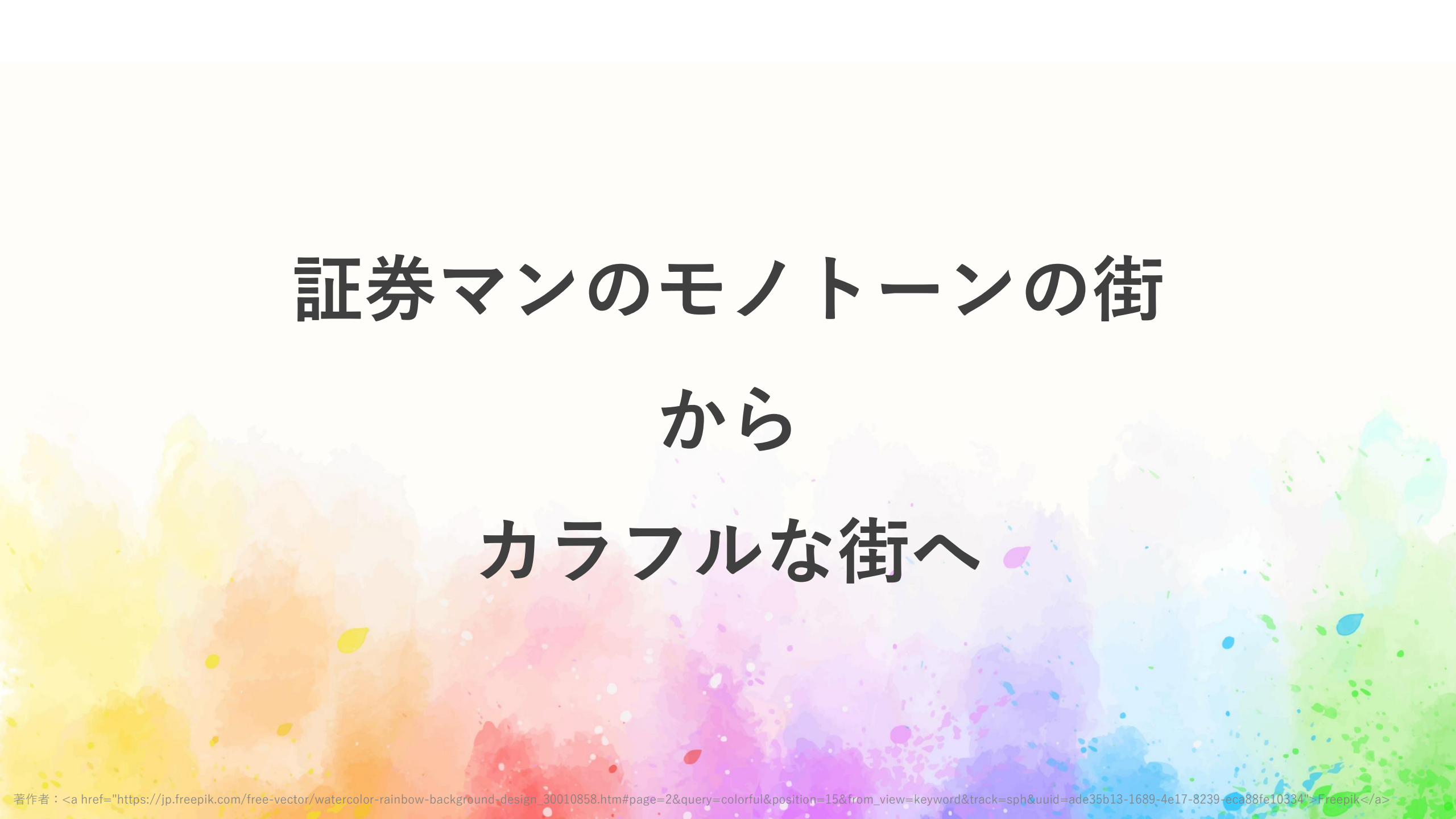
街の特性を生かす

- ・ 明治時代、渋沢栄一らがコト始めを行った街
- ・ 昭和の金融街



FinGATE



The background of the slide is a vibrant watercolor rainbow design. It features soft, blended washes of yellow, orange, red, pink, purple, blue, and green, with some darker, more saturated areas and small splatters of color, giving it a dynamic and artistic feel.

証券マンのモノトーンの街 から カラフルな街へ



投資を、そして感性を一步先へ。 この街から、新しい風を。

渋沢栄一らがひらいた株式マーケットの街は、

日本経済の中心で歴史を紡いできた。

この街がまとう「コトはじめ」の文化を未来につないでいくために、

これからの日本橋兜町・茅場町は、投資と成長をライフスタイルに変えていく。

金融をアップデートし、国内随一のインベストメント・シティへ。

そして、さらにひろがりのある街へ。

もっと投資をカジュアルに、もっと街をカラフルに。

多彩な個性が行き交い、クリエイティビティが高まる。

化学反応が起こり、大小さまざまなイノベーションが生まれる。

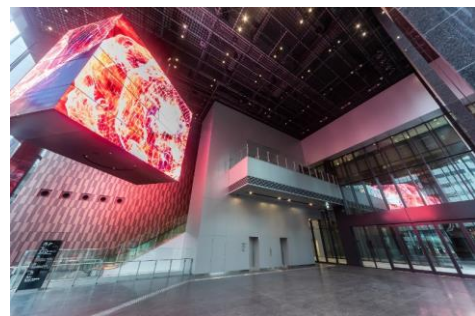
ビジネスだって、遊びだって楽しめる場を、みんなでつくろう。

人々の感性を刺激する、世界のどこにもない場づくりを、この街から。

1. 平和不動産の街づくり

日本橋兜町・茅場町の街づくり

(1) 街の新たなランドマークビルKABUTO ONE (2021年8月開業)



- 国家戦略特区認定プロジェクトとして、容積率1,000%に緩和。
- 1階アトリウムに世界最大規模のキューブ型大型 LED ディスプレイ「The HEART」を整備。低層階には、投資家と企業の対話交流拠点となるカンファレンス「KABUTO ONE HALL & CONFERENCE」、ライブラリー・ラウンジ「Book Lounge Kable」、大型フードホール「KABEAT」、コミュニティカフェ「KNAG」等を導入。
- 開業後は、金融・投資に関連したイベント等が開催され、街の新たなランドマークビルとして地域の賑わい創出および活性化に貢献。

「KABUTO ONE」概要

所在地	東京都中央区日本橋兜町7番1号（住居表示）
交通	東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅直結
主要用途	事務所、店舗、集会場、貸会議室、駐車場
階数	地上15階、地下2階、搭屋2階
構造	地上S造、地下SRC造（一部S造）中間層免震構造
延床面積	約39,208㎡（約11,860坪）
事業者	平和不動産株式会社、山種不動産株式会社、ちばぎん証券株式会社

日本橋兜町・茅場町の街づくり

(2) キャプション by Hyatt 兜町 東京 (2025年開業予定)



- 東京初のハイアットの最新ライフスタイルホテルブランド「キャプション by Hyatt」を誘致。
- 木造ハイブリッド構造の一棟建てホテル開発計画であり、2025年開業に向けて、2023年4月に着工。
- 外資系ホテルブランドにより運営される木造ハイブリッド構造の宿泊施設として初めて、国土交通省の「令和4年度サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」に採択。

「キャプション by Hyatt 兜町 東京」概要

ホテル名称	キャプション by Hyatt 兜町 東京	Caption BY HYATT
所在地	東京都中央区日本橋兜町12番地	
交通	東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅 徒歩1分 東京メトロ銀座線・都営浅草線「日本橋」駅 徒歩2分	
敷地面積	1,093.59㎡	
延床面積	9,958.56㎡	
階数	地上12階、地下1階、塔屋1階	
構造	木造ハイブリッド構造	
客室	195室（予定）	
開業	2025年（予定）	

日本橋兜町・茅場町の街づくり

(3) (仮称) 日本橋茅場町一丁目 6 地区開発計画



- 2024年10月 当社は三菱地所株式会社、中央日本土地建物株式会社と共同して、中央区に日本橋兜町・茅場町一丁目地区地区計画の都市計画提案を実施。
- 東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅直結のオフィス、商業および金融拠点の形成に必要な機能などからなる複合ビルを建設するとともに、計画地内の神社境内地を拡張・再整備することで、地域の賑わいの核となる緑豊かなオープンスペースを一体的に整備予定。
- 東京都の推進する「国際金融都市・東京」構想の実現に資する金融関連機能の集積や、地域文化・歴史を活かした街並みの形成、帰宅困難者対応施設の整備等による地域防災力の向上、緑化空間による潤いのある都市空間づくりを実現することで東京の国際競争力と魅力の向上に資するまちづくりに貢献。

「(仮称) 日本橋茅場町一丁目 6 地区開発計画」概要

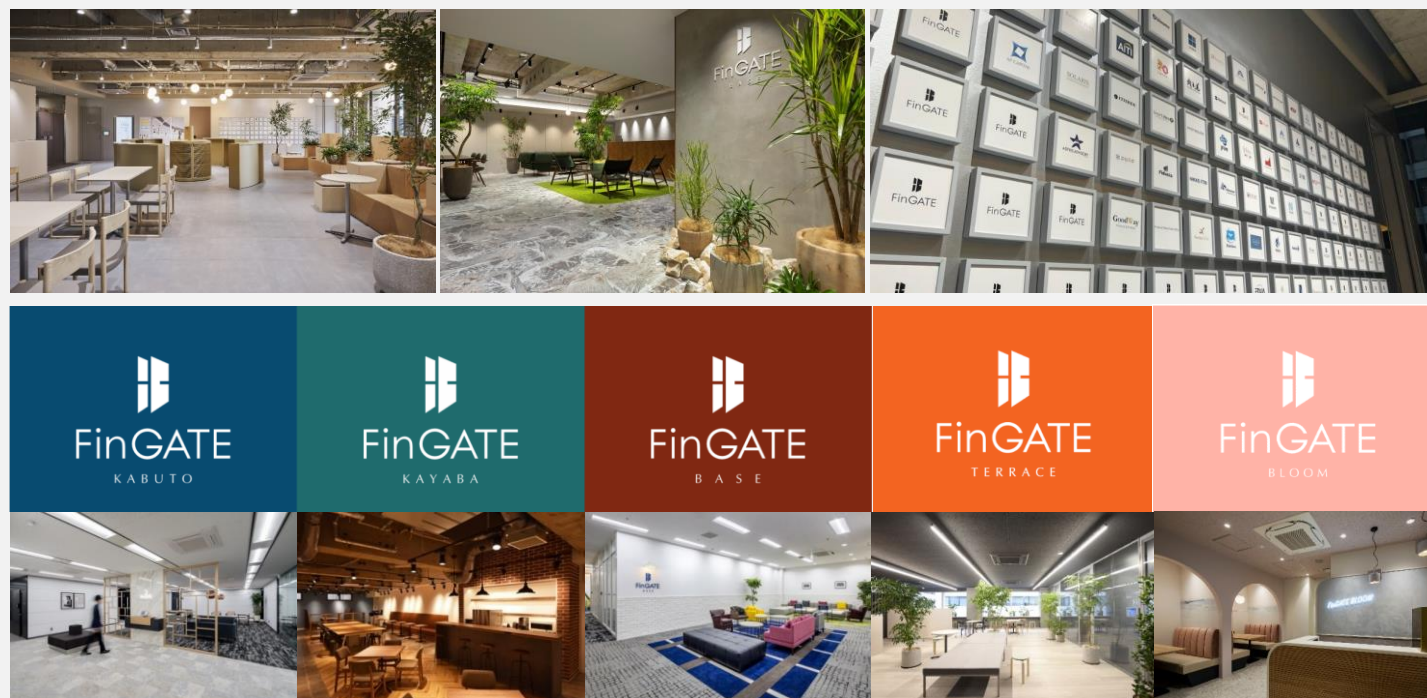
所在地	東京都中央区日本橋茅場町1-6番の一部
交通	東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅直結
敷地面積	約3,715㎡
延床面積	約41,650㎡
階数／高さ	地上27階、地下3階／約140m
主要用途	事務所、店舗、神社、駐車場等
スケジュール	着工：2027年度（予定） 竣工：2030年度（予定）

日本橋兜町・茅場町の街づくり

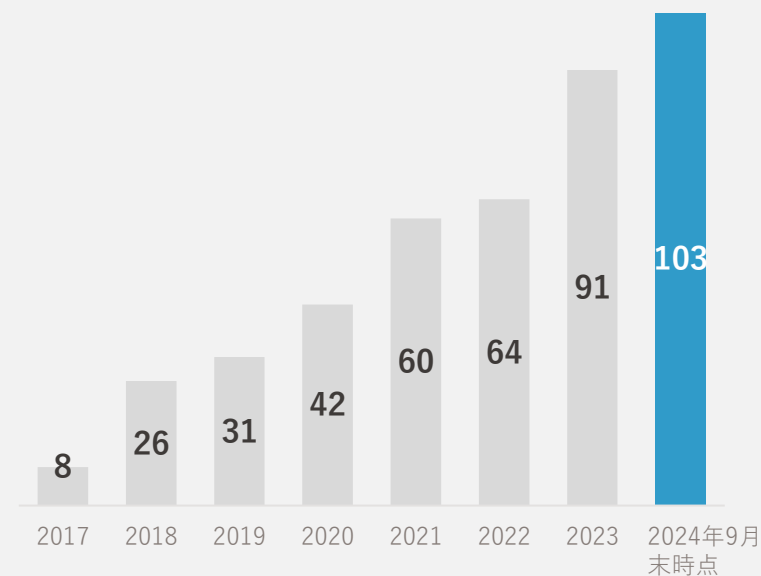
(4) FinGATEの展開（「国際金融都市・東京」構想への貢献）

- FinGATEに独立系資産運用会社・Fintechを中心とした金融系スタートアップ等、2024年9月末時点で計103社が入居し、国内最大級の金融系スタートアップの集積地としての地位を確立。
- 2021年6月に海外金融事業者に対する一元的な相談窓口である金融庁・財務局の「拠点開設サポートオフィス」が「FinGATE TERRACE」に拠点開設。
- 2024年9月にFinGATE KAYABA コワーキングスペースを拡張整備。

FinGATE各施設



FinGATE 誘致社数 (年度)
・賃貸借契約、コワーキング利用契約、同居数の合計



日本橋兜町・茅場町の街づくり

(5) 個性的な店舗・イベント

- 2020年2月に開業した「K5」以降、個性あふれる商業店舗の誘致を進め、街の雰囲気を更新。
- 当社が街づくりにおいて戦略的に誘致を進めた商業施設は合計約20店舗であり、月間来客数は、2021年4月時点の約1万人から、足もとでは5万人超へ拡大。
- 誘致した商業施設等と連携して、街一帯を盛り上げるイベントも開催。

■ 戦略的に誘致を進めた商業施設（一部抜粋）



■ 兜町一帯を盛り上げる街歩きイベント「兜町夜市」



出所：兜LIVE！

札幌再開発事業の推進

- 大通西4南地区の再開発および札幌駅南口北4西3地区の再開発プロジェクトを推進。



当社史上最大規模となる札幌再開発プロジェクトの推進

(1) 大通西4南地区第一種市街地再開発事業



- 2024年10月に権利変換計画が認可。ビジネス競争力を強化する高機能オフィス等の整備により、札幌都心部の中でも中心的な場に位置する本地区に相応しい開発の実現を目指す。
- 上層部ホテルはハイアットが展開する「タイムレス・コレクション」における最高級ブランド『パーク ハイアット』に決定。
- 世界的な建築家である隈研吾氏をデザイン監修者として招聘。

計画概要

事業主体	大通西四丁目南地区市街地再開発組合
所在地	北海道札幌市中央区大通西4丁目
主要用途	業務施設、商業施設、宿泊施設、駐車場、地域冷暖房施設
敷地面積	約5,030㎡
延床面積	約99,800㎡
容積率	約1,650%
階数	地上36階、地下3階
高さ	約185m
構造	鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造 中間免震構造を採用
スケジュール(予定)	2028年度：竣工・供用開始

当社史上最大規模となる札幌再開発プロジェクトの推進

(2) 札幌駅南口北4西3地区第一種市街地再開発事業



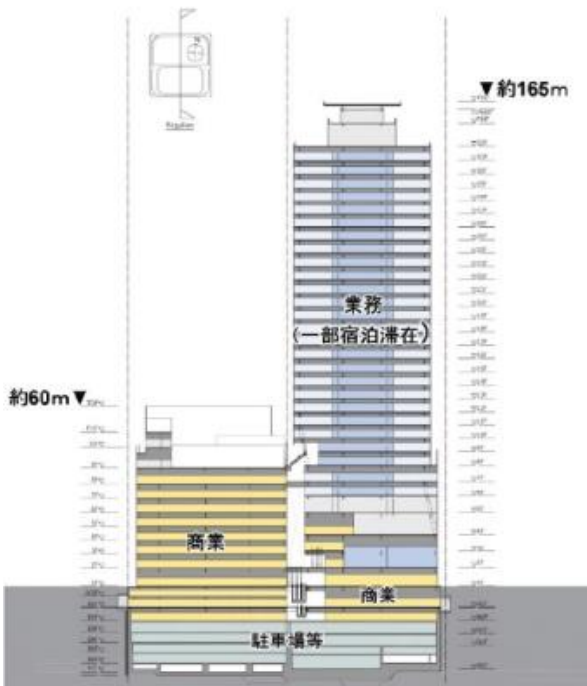
- 2024年7月に権利変換計画が認可。
- 道都札幌の玄関口のシンボルとして、新たな賑わいと魅力の創出を目指し、2028年度竣工に向けて事業を推進。

計画概要

区域面積	約1.7ha
敷地面積	約1.1ha
延床面積	約203,300㎡
高さ・階数	約165m・地上32階、地下7階
スケジュール（予定）	2028年7月：竣工

整備方針

- 地下鉄さっぽろ駅の機能拡張と地下ネットワークの整備による札幌駅周辺の都市基盤強化
- 札幌都心のビジネス交流機能強化と賑わいを高める空間形成
- 札幌駅交流拠点の強靱化を先導するBCDの形成



※記載の情報は現時点の計画・イメージであり、今後の協議・検討により変更となる可能性があります。

2. パーパス・長期ビジョン

Group Purpose

平和不動産グループパーパス

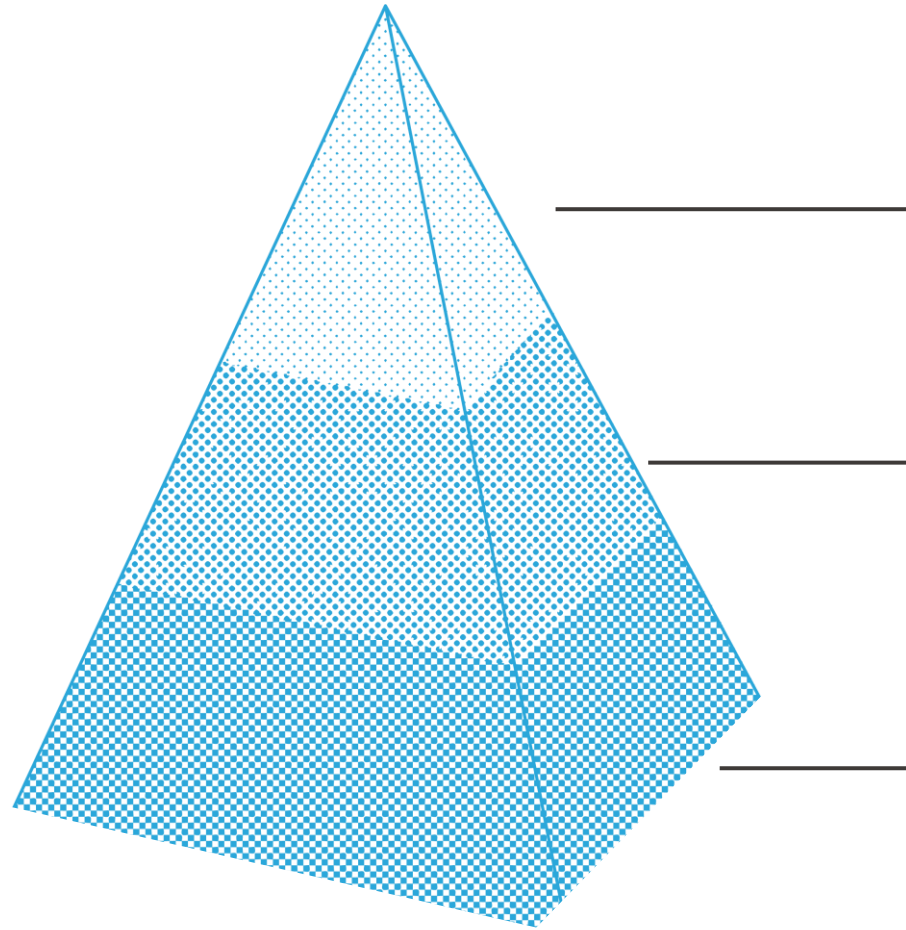
人々を惹きつける場づくりで、未来に豊かさをもたらす

私たちは、場づくりを積み重ねることで街を彩ってきました。
グループの仕事に共通する根源的な価値は、さまざまな場づくりを通して、人々を惹きつけること。私たちはグループ一丸となって、魅力的な場づくりを展開します。

私たちがめざすのは、あらゆるステークホルダーの未来に豊かさをもたらすこと。物質的な豊かさも、精神的な豊かさも。かわるすべての人が、豊かさを実感できる場を、私たちはつくりつづけます。

Group Philosophy

平和不動産グループ企業理念



パーパス

人々を惹きつける場づくりで、
未来に豊かさをもたらす

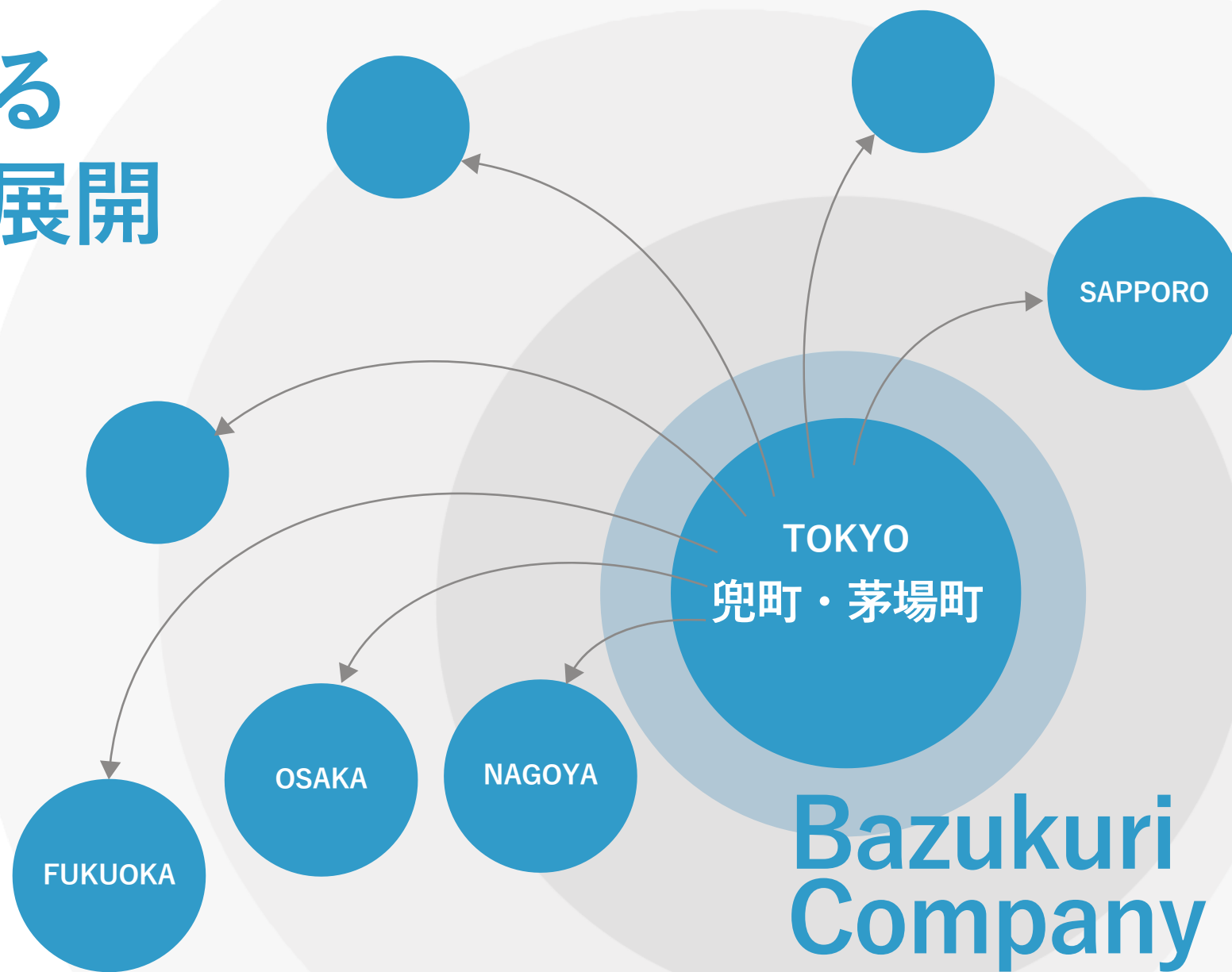
長期ビジョン「WAY 2040」

場づくりの連続で、
非連続な成長を遂げる
“Bazukuri Company”へ

大切にする価値観

信頼 未来志向 共創

人々を惹きつける 場づくりの全国展開



3. サステナビリティへの取り組み

サステナビリティへの取り組み

● GHG排出量ネットゼロをはじめとした環境・社会課題の解決に取り組みながら、資産ポートフォリオの競争力を向上させていく。

サステナビリティビジョン

“Bazukuri Company”としての活動により、環境・社会課題の解決に取り組み、各ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて満足度を高めることによって、サステナブルな社会の実現に貢献します。

脱炭素	GHG排出量を2018 年度比で 2025 年度までに 80% 削減※1 2050年度までに ネットゼロ 達成※2
レジリエンス	新耐震基準対応ビル： 100% ※3、救命講習資格保有者： 全職員 ※4
健康経営	有給休暇取得率： 70% 以上、健康診断実施率： 毎年100% 等

※1 Scope1+2を対象とする
※2 Scope1+2+3を対象とする
※3 再開発前提ビルを除く
※4 役員を除く

日本橋兜町・茅場町の街づくりにおける取り組み

- 2022年竣工の店舗兼オフィスビル「KITOKI」では、ハイブリッド構造（木造およびSRC造）を採用し、国土交通省の「令和2年度サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」に採択事業。オフィス部分にはバイオフィリックデザイン（*）を取り入れ、より心地よく働ける環境をセットアップし提供。
- 「KITOKI」は、都市における木材活用の可能性を拓く取り組みとして、2023年に『ウッドシティ TOKYO モデル建築賞』で「最優秀賞（知事賞）」を受賞。また2022年には「2022 年度グッドデザイン賞」「ウッドデザイン賞 2022」「令和4年度 木材利用優良施設等コンクール 優秀賞」をトリプル受賞。
- 2025年竣工予定の「キャプション by Hyatt 兜町 東京」でも、木造ハイブリッド構造の採用をはじめとした積極的な環境負荷低減施策の導入により、DBJ Green Building認証（プラン認証）を取得。



「KITOKI」



Caption
BY HYATT

「キャプション by Hyatt 兜町 東京」

* “人間にはもともと生物や生気に引きつけられる心理的傾向がある“というバイオフィリア仮説に基づいた空間デザインの手法

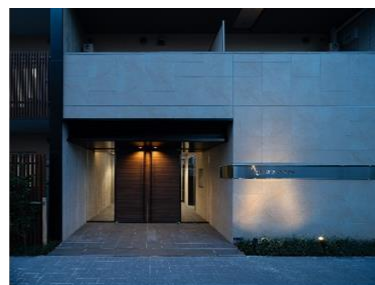
サステナビリティへの取り組み<環境・社会①>

- ORSUS戸越銀座において、温室効果ガス削減の実現に向けた取組みの一環としてZEH-M Oriented の認証を取得。
- 建物の断熱性能を大幅に向上し、高効率な設備等を導入することにより、マンション全体での年間の一次エネルギー消費量を現行の省エネ基準値より35%削減（再生エネルギーを除く）し、「建築物省エネルギー性能表示制度：BELS（ベルス）」において最高ランクの5つ星評価を受け、ZEH-M Oriented認証を取得。
- また、太陽光発電パネルと蓄電池を組み合わせたシステムを導入し、共用部の照明や非常時用コンセント等に使用。

<外観>



<エントランス・ホール>



ORSUS



新たな生活様式

- ・1DKなど広い間取りを中心とした、シングル・ディンクスのどちらでも生活しやすい空間の追求
- ・各住戸無料インターネット/Wi-Fi環境整備
- ・宅配ボックス、置き配対応の拡充

環境、SDGS

- ・再生可能エネルギー100%電力を活用した共用部
- ・ランニングコストを低減する省エネ設備の導入

安心、安全

- ・防犯カメラ等のセキュリティの強化
- ・AEDの設置や地震水害時における防災備品の備え

※各物件の間取りや仕様等による例外あり

サステナビリティへの取り組み<環境・社会②>

- GHG排出量ネットゼロをはじめとした環境・社会課題の解決に取り組みながら、資産ポートフォリオの競争力を向上させていく。
- 東京証券会館の屋上において、菜園を含む屋上ファームガーデンを整備。2022年10月に食育スクールである「アーススコール」を初開催
- サステナビリティ経営へのコミットメントをより強化することを目的として、評価型融資およびサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）による資金調達を実施。

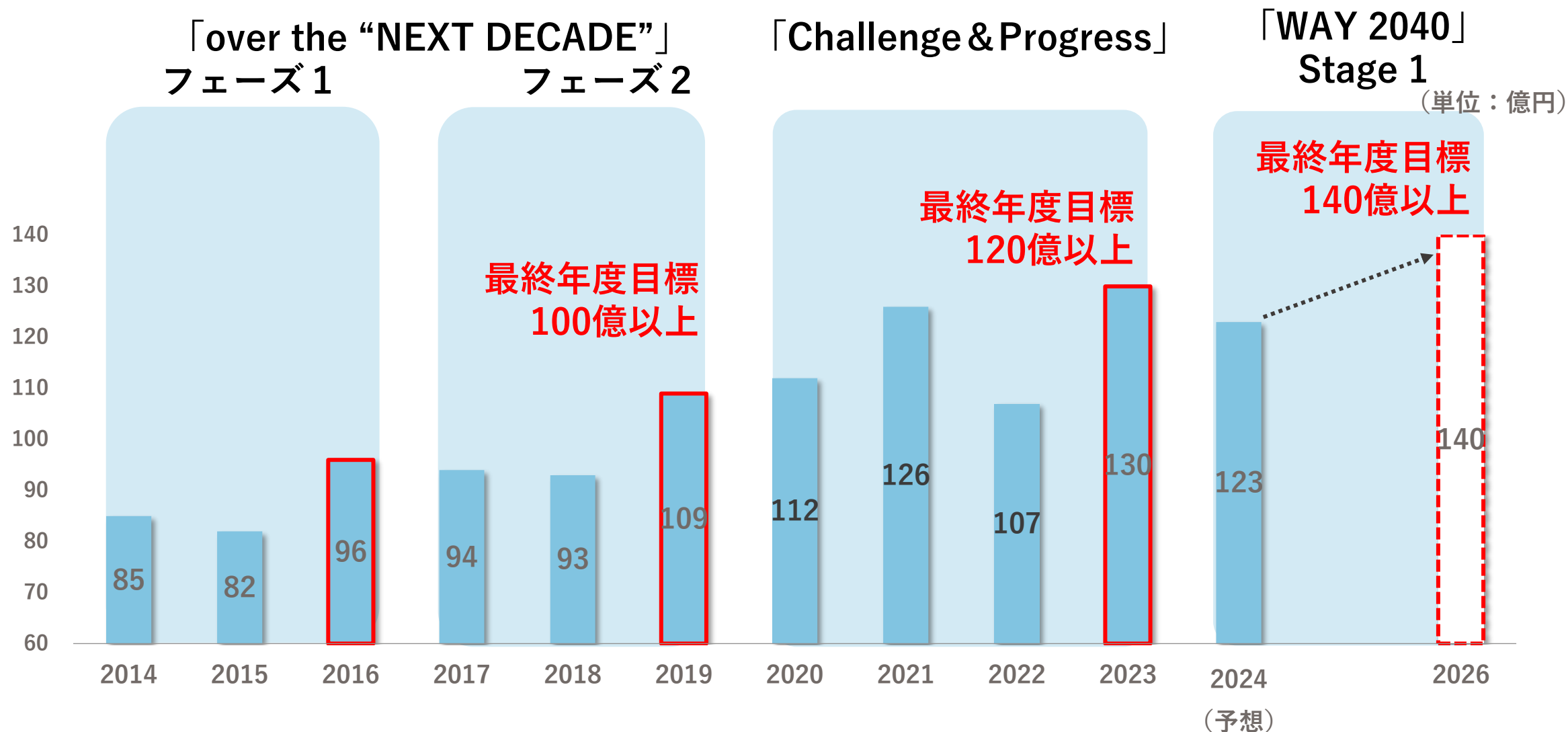
「Edible Kayabaen」プロジェクト	SPT (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)	サステナブルファイナンスの推進
● 東京証券会館の屋上において、(株)ユニバーサル園芸者、一般社団法人エディブル・スクールヤード・ジャパンと連携し、菜園を含む屋上ファームガーデンを整備。 ● 「食」についての持続可能な地域循環の実現と教育の実践、豊かな地域社会に向けた貢献に寄与する場。 ● 食育スクールである「アーススコール」を定期的に開催	当社グループ全体の温室効果ガス（GHG）排出量を2025年度までに80%を削減（2018年度比） ※温室効果ガス（GHG）排出量 = Scope1 + Scope2	● サステナビリティ経営へのコミットメントをより強化することを目的として、評価型融資およびサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）による資金調達を実施。 ● MUFG ESG 評価において、最高位である「業界をリードする ESG 経営」のSランクを取得し、株式会社三菱 UFJ 銀行と評価型融資の契約を締結。 ● SLLのサステナビリティ・リンクローン原則への適合等について、新生銀行によるSLLは、同行内で独立性を確保したサステナブルインパクト評価室が確認し、他行によるSLLは、株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得。
	借入総額 312億円 (2025年1月時点)	



3. 業績推移・株主還元・株主優待

平和不動産グループの業績推移

連結営業利益の推移



資本コストや株価を意識した経営の更なる推進に向けた取り組みについて

- 資本コストや株価を意識した経営の更なる推進のため、現中期経営計画において、政策保有株式縮減目標として「連結純資産に対する政策保有株式残高比率：2026年度までに10%以下」を掲げる中、2024年12月末時点の政策保有株式約175億円の残高を半分以下とする政策保有株式縮減を加速する取り組みを進める。（ご参考：2024年12月末時点の連結純資産額約1,141億円）
- 上記取り組みにより、政策保有株式の含み益が実現し、投資有価証券売却益を特別利益として計上することに伴い、現中期経営計画最終年度の2027年3月期のEPSは300円以上、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円以上、ROEは8%以上の水準に向上する見通し。
- 特別利益として計上する投資有価証券売却益の増加分については、連結配当性向を50%とする株主還元方針に沿い、普通配当として株主の皆様へ還元するとともに、2024年6月に自己株式取得約90億円を実施したことに加え、さらに株主の皆様への還元を強化するため、2025年3月期から2027年3月期までの3年間に、1株当たりの特別配当30円を実施する予定。

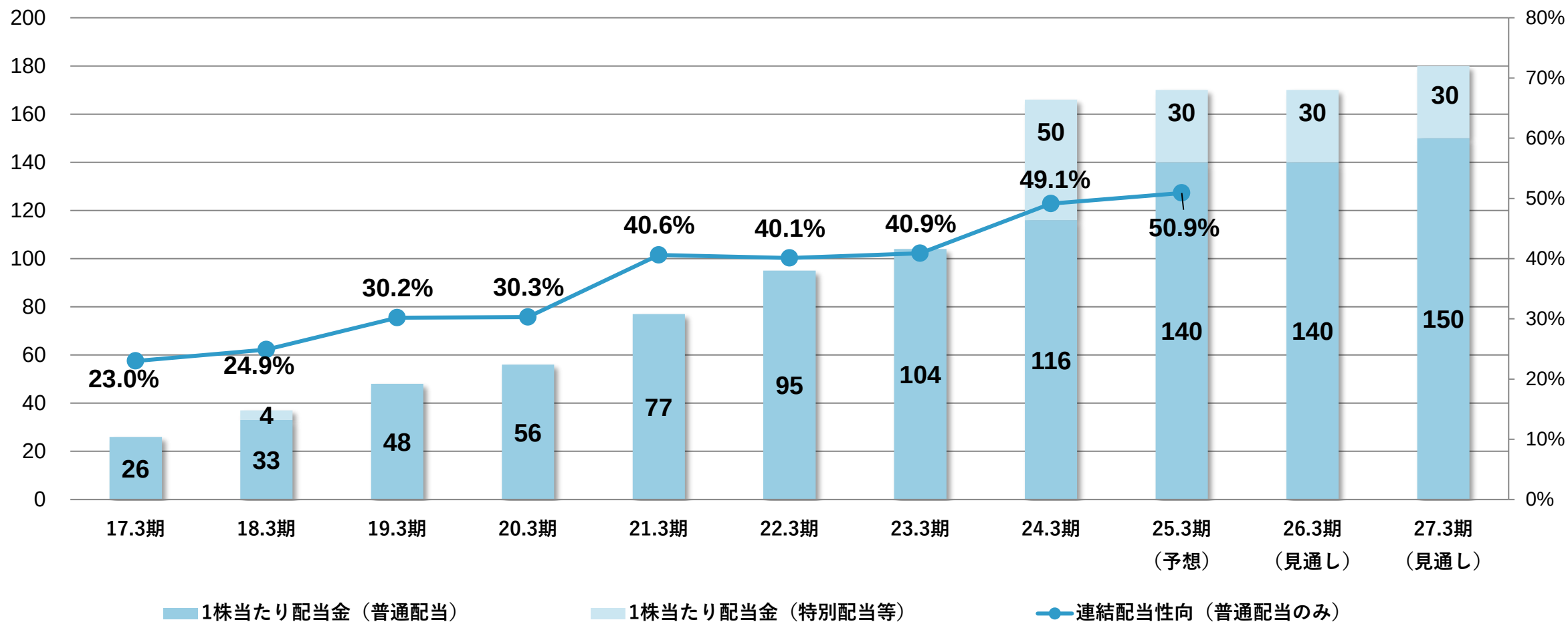
	従来の見通し（※1）			取り組み後の見通し（※2）		
	2025.3期	2026.3期	2027.3期	2025.3期	2026.3期	2027.3期
親会社株主に帰属する当期純利益	85億円			93億円	95億円以上	<u>100億円以上</u>
EPS（1株あたり当期純利益）	251.56円		270円以上	275.24円	280円以上	<u>300円以上</u>
ROE	7%以上			7%以上	<u>8%以上</u>	
1株当たり年間配当金	126円			170円 （普通配当140円） <u>（特別配当30円）</u>	170円以上 （普通配当140円以上） <u>（特別配当30円）</u>	180円以上 （普通配当150円以上） <u>（特別配当30円）</u>

※1 2024年4月30日、2024年6月7日公表数値 ※2 2025年1月31日公表数値

株主還元

- 株主還元の方針は連結配当性向50%程度＋機動的な自己株式取得。
- 2025年3月期の1株当たり配当金は年間170円予想（特別配当30円を含む）とし、8期連続の増配予想。
- 2026年3月期および2027年3月期においても特別配当を継続し、4期連続で特別配当を実施予定。

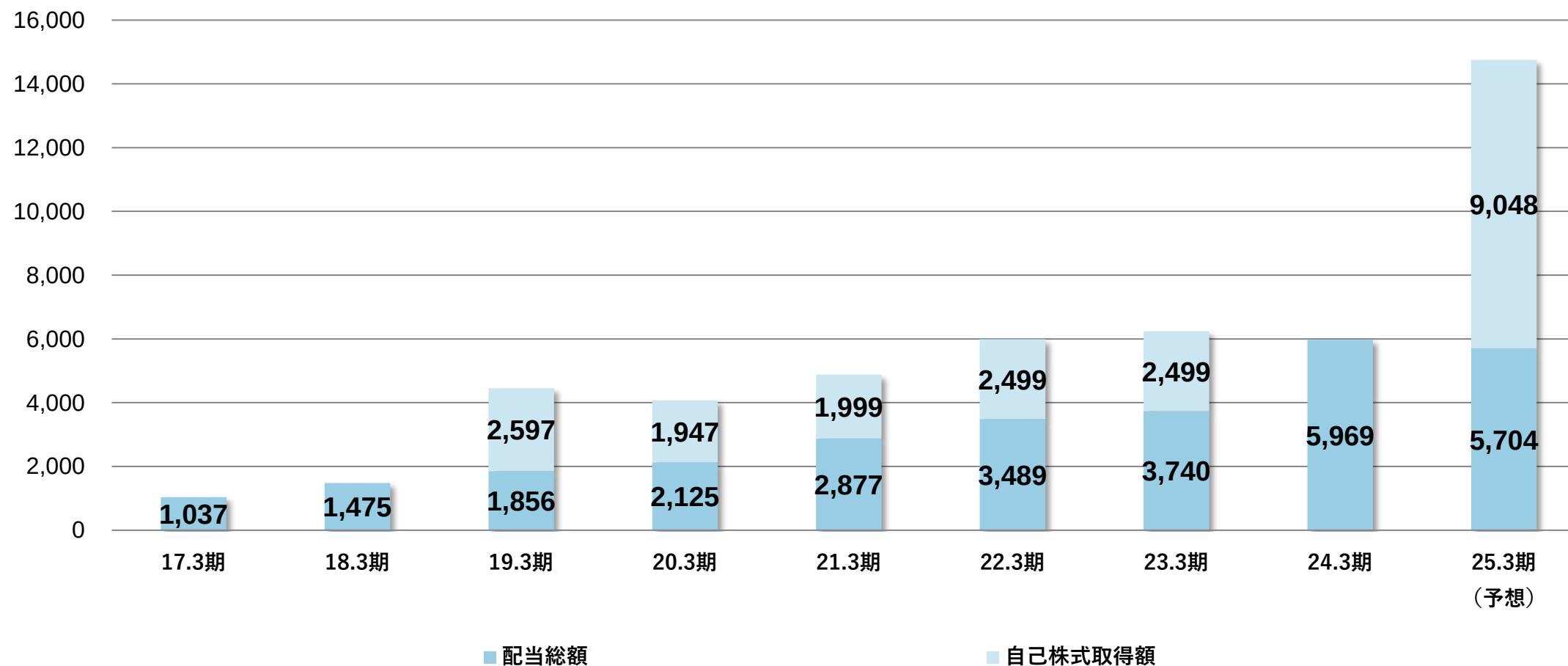
1株当たり配当金の推移（円）



株主還元

- 自己株式取得については株価水準、投資計画および財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施する方針。
- 2024年6月には株主還元の基本方針に基づき、自己株式取得約90億円を機動的に実施。

株主還元額の推移（百万円）



株主優待

<対象となる株主様>

毎年3月末日現在、当社株式を100株（1単元）以上ご所有の株主様

<贈呈の時期>

毎年6月下旬

※株主総会終了後に配当金計算書等株式関係書類と一緒に送りいたします。

<優待内容>

[保有期間3年未満]

WEBカタログギフト 3,000円相当

[長期保有株主様※（300株（3単元）以上を連続3年以上保有）]

WEBカタログギフト 5,000円相当

※長期保有株主様とは、「300株（3単元）以上を連続3年以上保有している株主様」で、300株（3単元）以上を株主名簿基準日（3月31日および9月30日）の株主名簿に連続7回以上記載または記録された同一株主番号の株主様をいいます。

※環境への配慮から、WEBカタログへアクセスするID/PWを記載したカードをお送りいたします。

<掲載品の一例>



[WEBカタログギフト 3,000円相当]

[WEBカタログギフト 5,000円相当]

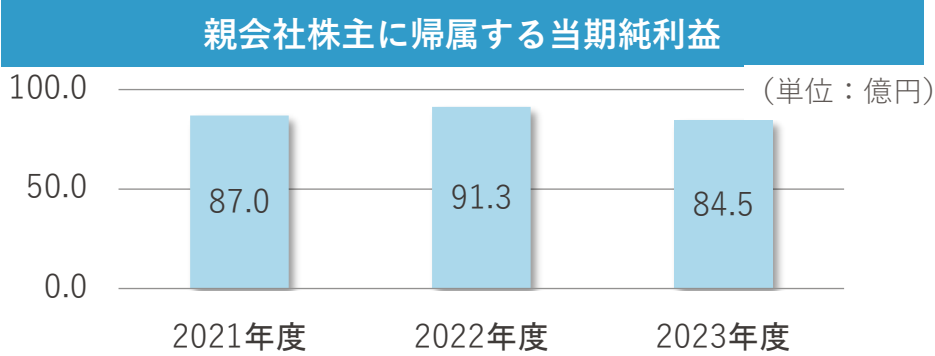
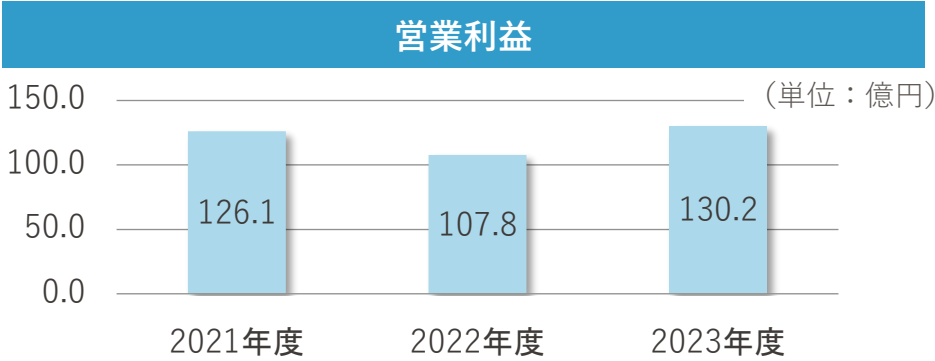
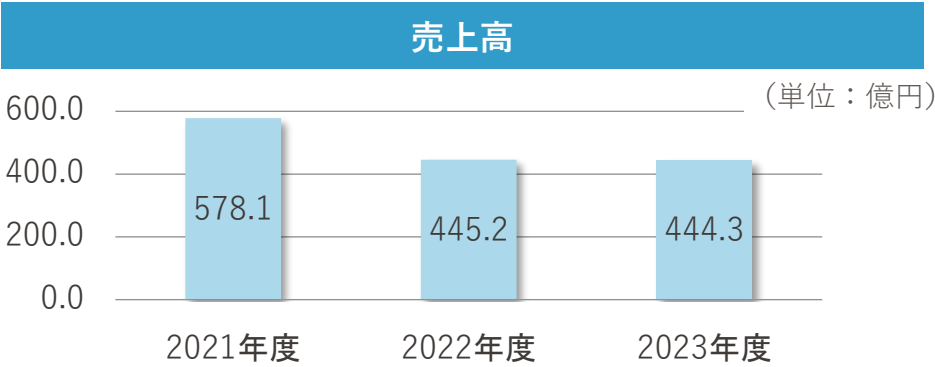
※写真はイメージです。電子カタログの内容は変更になる可能性があります

Appendix

平和不動産について

- 平和不動産は全国の主要都市で再開発事業・ビル賃貸事業を展開する“Bazukuri Company”です。

商号	平和不動産株式会社 HEIWA REAL ESTATE CO.,LTD.
証券コード	8 8 0 3
代表者	代表執行役社長 土本 清幸
所在地	東京都中央区日本橋兜町1番10号 日証館
支店	名古屋・大阪・福岡・札幌
設立	1947年（昭和22年）7月
資本金	214億92百万円（2024年3月31日現在）
従業員数	98名（単体）（2024年3月31日現在）
事業内容	1. ビルディング事業 2. アセットマネジメント事業



平和不動産の歩み vol.1

- 1947年 東京・大阪・名古屋をはじめ全国の証券取引所の建物を所有し、証券取引所に賃貸する会社として設立。
- 全国の証券取引所ビルを保有しつつ、ビルの建替え・新規取得により資産規模を拡大。
- 2002年の「道銀ビルディング」取得以降、札幌エリアにおいても事業を展開

1947～
証券の街を支えた
創業期

2000～
賃貸事業資産の拡大期
収益基盤を強化



旧東京証券取引所

出所：中央区立京橋図書館



大阪証券取引所
旧市場館



大阪証券取引所ビル
(大阪市)



セントライズ栄
(名古屋市)



道銀ビルディング
(札幌市)

平和不動産の歩み vol.2

- 2014年 当社の創業の地である日本橋兜町・茅場町にて、再開発事業を本格化。
- 日本橋兜町・茅場町の街づくりの実績を踏まえ、全国主要都市で再開発を計画。
- その第一弾として、札幌で2プロジェクトを推進。

2014～
「街づくりに貢献する会社へ」
次世代平和不動産への挑戦



KABUTO ONE
(東京都中央区)



K5
(東京都中央区)



FinGATE KABUTO
(東京都中央区)

2024～
“Bazukuri Company”として
新たな成長フェーズへ



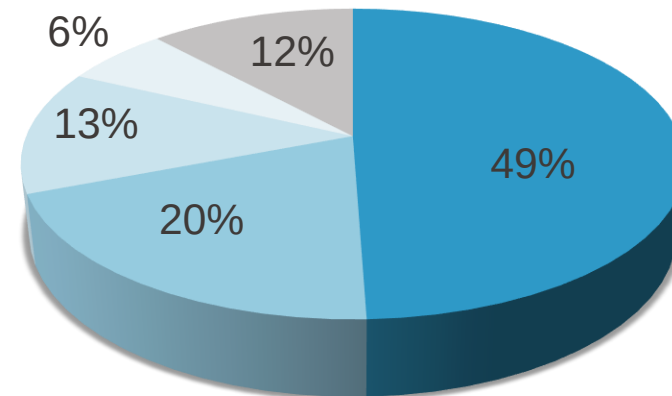
大通西4南地区
第一種市街地再開発事業
(札幌市)



札幌駅南口北4西3地区
第一種市街地再開発事業
(札幌市)

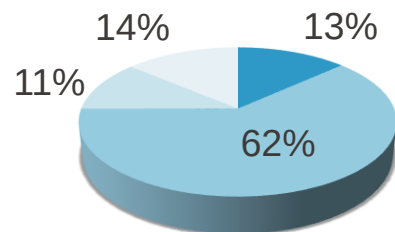
賃貸収益の地域別・用途別割合、賃貸可能面積の地域別割合

賃貸収益（263.8億円）の地域別割合（2023年4月～2024年3月）



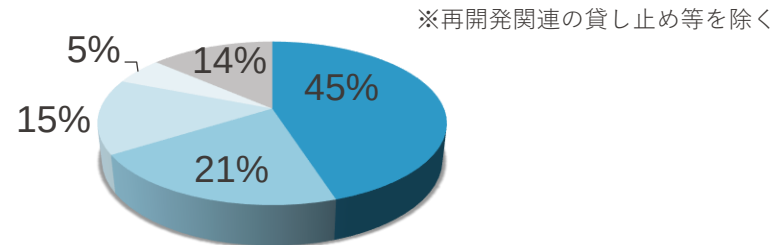
■ 東京 ■ 大阪 ■ 名古屋 ■ 福岡 ■ 仙台・札幌

賃貸収益（263.8億円）の用途別割合（2023年4月～2024年3月）



■ 取引所 ■ オフィス ■ 商業 ■ その他

ビル賃貸可能面積（38.1万㎡）の地域別割合（2024年3月末時点）



■ 東京 ■ 大阪 ■ 名古屋 ■ 福岡 ■ 仙台・札幌

平和不動産のポートフォリオ

- 全国の主要都市において、証券取引所ビル・オフィスビルを中心に資産を保有（2025年1月末時点）



ORSUSシリーズの展開

- 賃貸レジデンス事業における、新たなブランド「ORSUS（オルサス）」を展開。
- 2022年にブランド立ち上げ以降、プロジェクトを拡大し、シリーズ計14物件となる。

ORSUS

オルサス

<ORSUSシリーズ一覧>

	稼働物件													
	ORSUS 浅草	ORSUS 本所吾妻橋	ORSUS 梅島	ORSUS 中野	ORSUS 西日暮里	ORSUS 新江古田	ORSUS 大井町	ORSUS 赤羽イースト	ORSUS 大鳥居	ORSUS 戸越銀座	ORSUS 三ノ輪	ORSUS 新大阪	ORSUS 板橋本町	ORSUS 清澄白河リ バーフロント
物件外観														
所在地	東京都 台東区	東京都 墨田区	東京都 足立区	東京都 中野区	東京都 荒川区	東京都 練馬区	東京都 品川区	東京都 北区	東京都 大田区	東京都 品川区	東京都 台東区	大阪府 大阪市	東京都 板橋区	東京都 中央区
延床面積 ()は戸数	1,457.28㎡ (27戸)	1,285.94㎡ (24戸)	3,859.93㎡ (89戸)	999.51㎡ (33戸)	1,176.84㎡ (24戸)	2,644.57㎡ (63戸)	969.45㎡ (36戸)	2,241.13㎡ (49戸)	3,876.43㎡ (99戸)	3,586.40㎡ (92戸)	2,949.61㎡ (54戸)	4,038.59㎡ (84戸)	1,303.38㎡ (26戸)	1,549.12㎡ (35戸)
竣工年月	2021年2月	2021年6月	2022年1月	2022年1月	2021年6月	2021年7月	2019年10月	2022年11月	2023年2月	2023年10月	2024年1月	2021年3月	2023年8月	2024年6月
取得年月	2021年2月	2021年9月	2022年1月	2022年4月	2022年9月	2022年9月	2022年10月	2022年12月	2023年2月	2023年10月	2024年1月	2023年12月	2024年3月	2024年11月

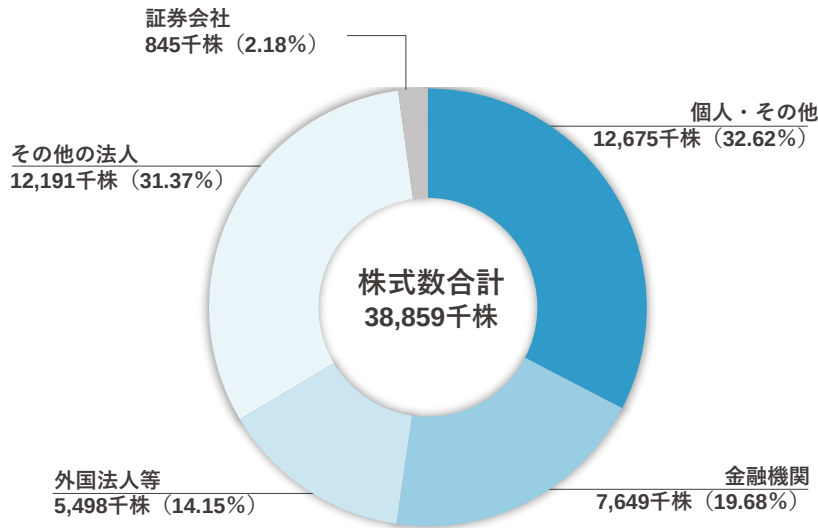
※2025年1月末時点、面積は当社グループ持分



株式の状況（2024年9月末時点）

- 上場証券取引所 : 東証プライム、名証プレミア、福岡、札幌
- 発行可能株式総数 : 110,000,000株
- 発行済株式総数 : 38,859,996株
- 株主数 : 18,482名
- 株価 : 4,545円（2025年1月27日）

■所有者別株式数分布状況



■株価比較チャート（2024/4/1を100とし2025/1/27まで）

■ : 当社、■ : TOPIX（不動産）

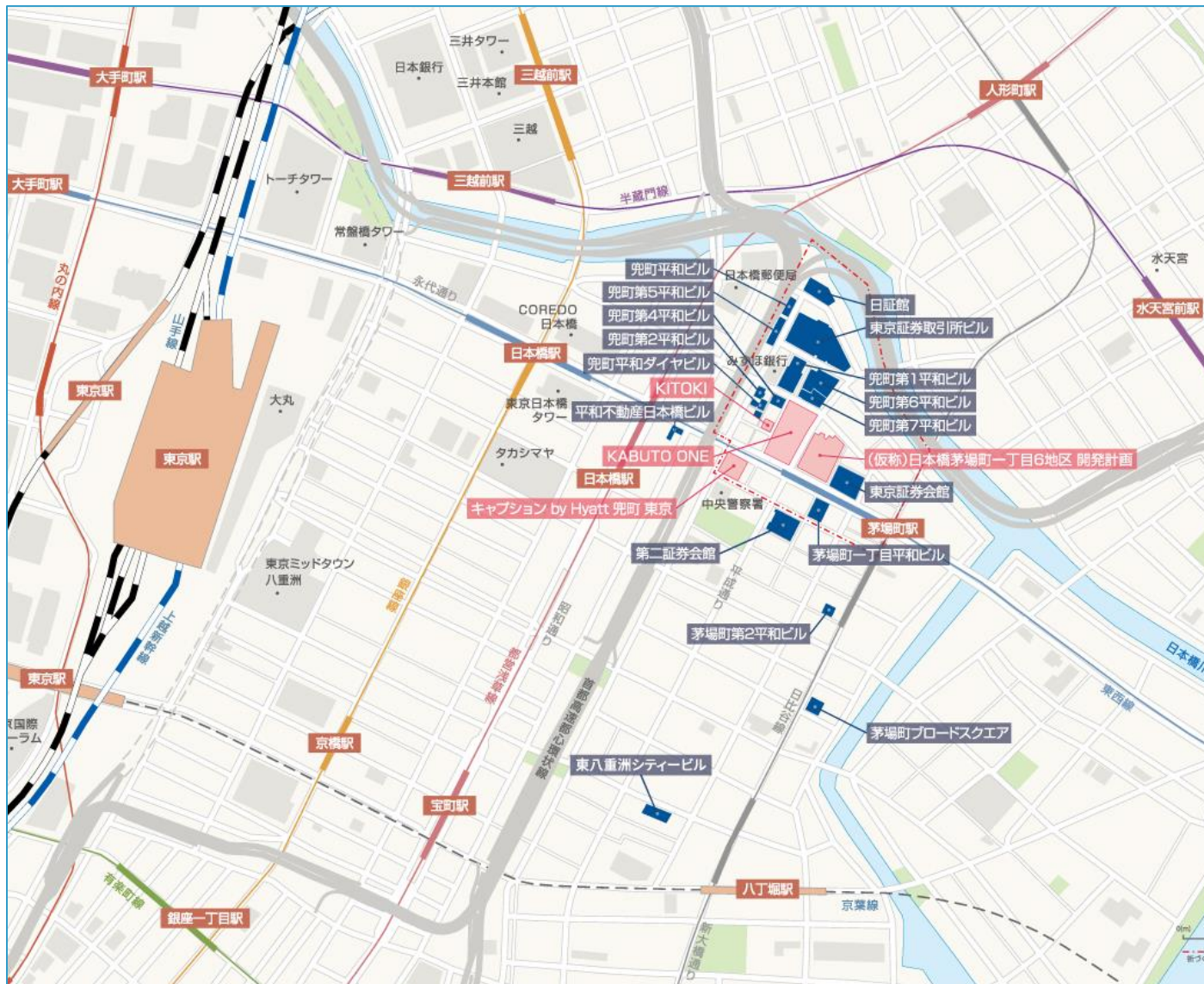


■大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
大成建設株式会社	6,750	20.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,666	13.31
野村 絢	2,444	7.28
三菱地所株式会社	2,233	6.66
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,382	4.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505001	489	1.46
株式会社りそな銀行	445	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	419	1.25
三井住友銀行	402	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781	392	1.17

※ 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（5,302千株）を控除して計算しております。
※ 当社は、自己株式2,901千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、「役員向け株式給付信託」および「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式168千株は、当該自己株式に含めておりません。

保有資産マップ（東京エリア①）



保有資産マップ^o（大阪エリア）

保有資産マップ（京都エリア）



保有資産マップ（名古屋エリア）



保有資産マップ（福岡エリア）



保有資産マップ（仙台エリア）



保有資産マップ（札幌エリア）



免責事項

1. 当説明資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関する最終決定は皆様自身のご判断において行われるようお願いいたします。
2. 当説明資料で掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また2025年2月6日現在で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断に基づいております。従って、将来、実際に公表される業績等は種々の要素によって変動する可能性があります。当社は当資料を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。
3. 当社は、新たな情報や将来の事象により、当資料に掲載された将来の見通しが変更される場合がありますが当説明資料は更新されません。